

財 関 第 7 5 2 号
平成 22 年 6 月 30 日

(各) 税関長 殿
沖縄地区税関長 殿

関税局長 大藤 俊行

関税法基本通達等の一部改正について

東京税関晴海出張所及び羽田出張所が本年 6 月 30 日をもって廃止されること、及び本年 7 月 1 日に東京税関羽田税関支署を新設すること、その他、構造改革特区に係る臨時提案に対する政府の対応等を踏まえ、所要の整備を図るため、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 22 年 7 月 1 日（下記第 5 については平成 22 年 8 月 1 日）から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 条約等基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 106 号）の一部を次のように改正する。

別紙 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

（ 税関様式の一部改正 ）

- 1 . 税関様式 C 第 1005 号を別紙 3 - 1 のように改める。
- 2 . 税関様式 C 第 9010 号から税関様式 C 第 9015 号までを別紙 3 - 2 から別紙 3 - 8 までのように改める。
- 3 . 税関様式 T 第 1140 号を別紙 3 - 9 のように改める。

（ 記載要領及び留意事項の一部改正 ）

別紙 3 10「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）

の一部を次のように改正する。

別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 5 石油類等の数量確認にレベル計を使用する場合の取扱いについて（平成 4 年 6 月 9 日蔵関第 545 号）の一部を次のように改正する。

別紙 5「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 6 税関官署の開庁時間について（平成 20 年 3 月 31 日財関第 348 号）の一部を次のように改正する。

東京税関における税関官署の開庁時間についてを別紙 6 のように改める。

第 7 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）の一部を改正する。

別紙 7「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。